

岐阜県における 中小企業の労働事情

(平成28年度中小企業労働事情実態調査報告書)

岐阜県中小企業団体中央会

は し が き

我が国経済は、このところ弱さもみられますが、雇用や所得環境が着実に改善するなど、緩やかな回復基調が続いています。また、県内の有効求人倍率は、この数年間右肩上がりとなっており、全国平均と比べて高い水準で推移しています。しかし、地域経済を担う中小企業は、依然として多くの課題を抱えており、その先行きについては、海外経済の動向や金融資本市場の変動に十分留意していく必要があります。

このような情勢の下で、地域の中小企業の労働事情を的確に把握し、適正な労働対策を樹立するための基礎資料を得ることは、今後の中小企業の経営方針の策定、雇用環境の安定に資する上で大きな意義を持つものと思われまます。

本会では、全国中小企業団体中央会とともに、毎年「中小企業労働事情実態調査」を実施し、賃金、労働時間、雇用者数、経営状況といった時系列的に把握すべき基本項目のほか、その年々の労働情勢に関連した項目について調査を行っております。

今回の調査では、基本項目に加え、「従業員の採用方法」、「女性の管理職」に関する項目を掘り下げて調査しております。

本調査が中小企業の労働事情を把握するうえで、また労働関係対策を立案するうえで参考になれば幸いです。

最後に、本調査実施にあたり、多忙にもかかわらず多大なご協力をいただきました関係組合並びに調査対象事業所の皆様に対し、厚くお礼申し上げます。

平成29年2月

岐阜県中小企業団体中央会

目 次

I. 調査のあらまし	1
II. 調査結果の主なポイント	3
III. 調査結果の概要	
1. 従業員構成	
(1) 常用労働者数の男女比	5
(2) 雇用形態	5
2. 労働組合の有無	6
3. 経営状況について	
(1) 経営状況	6
(2) 主要事業の今後の方針	7
(3) 経営上の障害	7
(4) 経営上の強み	8
4. 従業員の労働時間について	
(1) 週所定労働時間	9
(2) 月平均残業時間	9
5. 従業員の有給休暇について	
(1) 年次有給休暇の平均付与日数	10
(2) 年次有給休暇の平均取得日数	10
6. 新規学卒者の採用について	
(1) 新規学卒者（平成 28 年 3 月卒）の平均初任給	11
(2) 新規学卒者（平成 28 年 3 月卒）の充足状況	12
(3) 平成 29 年 3 月新規学卒者採用計画	12
7. 従業員の採用方法について	
(1) 正社員の採用状況	13
(2) 正社員の採用ルート	14
(3) 正社員以外の採用状況	14
(4) 正社員以外の採用ルート	15

8. 女性の管理職について

- (1) 女性の管理職の有無15
- (2) 女性の管理職の人数16

9. 賃金の改定について

- (1) 賃金改定の実施状況17
- (2) 昇給額および昇給率17
- (3) 賃金改定の内容18
- (4) 賃金改定の決定要素18

I. 調査のあらまし

1. 調査目的

県内中小企業の労働事情を的確に把握し、適正な中小企業労働対策の樹立と時宜を得た中央会の労働支援方針の策定に資することを目的とする。

2. 調査方法

岐阜県中小企業団体中央会の会員組合の中で事業協同組合、商工組合等の組織を通じ、組合員企業へ調査票を配布・回収したものを、全国中小企業団体中央会において一括集計したものである。

3. 調査時点

平成28年7月1日現在

4. 調査対象

- ・従業員300人以下の県内の事業所
- ・調査事業所数は1300事業所[※]とし、その業種構成は次表のとおり

(単位：事業所)

製造業	計 715	非製造業	計 585
・食料品製造業	65	・情報通信業	10
・繊維工業	140	・運輸業	15
・木材・木製品製造業	85	・建設業	165
・印刷・同関連業	35	・卸売業	50
・窯業・土石製品製造業	165	・小売業	190
・金属・同製品製造業	140	・サービス業	155
・機械器具製造業	20		
・その他の製造業	65		

※ 調査対象事業所数の決定は、全国の従業者規模300人以下の事業所5,496千事業所のうち、全国中央会が各県の事業所数に応じて調査対象事業所数を決定しており、岐阜県内では、1,300事業所が調査対象先となっている。

また、原則として、製造業55%、非製造業45%の割合で調査を実施することになっているため、製造業715社、非製造業585社を調査対象先として依頼し実施した。

5. 調査回答数

回答のあった事業所数は565事業所（製造業271事業所、非製造業294事業所）で、回答率は43.5%（H27 41.1%）であった。

業種別	事業所数	
	H28	H27
製造業	271	283
非製造業	294	251
計	565	534

※回答：565事業所／調査：1300事業所

6. 調査回答事業所の概要

回答のあった565事業所の常用労働者数は15,936人（製造業9,299人、非製造業6,637人）で、1事業所当たりの平均常用労働者は、28人（製造業34人、非製造業22人）であった。

（単位：人）

	常用労働者数	平均常用労働者数
岐阜県	15,936	28.21
製造業	9,299	34.31
非製造業	6,637	22.57

回答のあった565事業所を従業員数規模別で見ると、「1～9人」が246事業所（43.5%）で最も多く、次いで、「10～29人」が175事業所（31.0%）、「30～99人」が111事業所（19.7%）、「100～300人」が33事業所（5.8%）となっている。

構成としては、99人以下の事業所で全体の94.2%となった。

従業員数規模別	事業所数	割合 (%)
1～9人	246	43.5%
10～29人	175	31.0%
30～99人	111	19.7%
100～300人	33	5.8%
計	565	100.0

回答のあった565事業所を従業員数規模別、そして業種別で見ると、「1～9人」の事業所では、製

（単位：%）

規模別	1～9人	10～29人	30～99人	100～300人
製造業	33.6	33.6	25.5	7.4
非製造業	52.7	28.6	14.3	4.4

造業33.6%、非製造業52.7%で、非製造業の方が19.1ポイント高くなっている。「100～300人」の事業所では、製造業7.4%、非製造業4.4%で、製造業の方が3.0ポイント高くなっている。

Ⅱ. 調査結果の主なポイント

1. 従業員構成 (P. 5)

- (1) 常用労働者数における男女の構成比率は、男性が69.5%、女性が30.5%となった。
- (2) 従業員のうち「正社員」の割合は、74.3%となった。

2. 労働組合の有無 (P. 6)

- (1) 労働組合が「ある」事業所は5.5%となった。
従業員数の多い事業所ほど、労働組合が「ある」と回答した割合が高くなる。

3. 経営状況について (P.6~P.8)

- (1) 経営状況のD I値は、マイナス23.2ポイントで、前年比11.5ポイントの悪化となった。
全国のD I値(マイナス17.9ポイント)との比較では、5.3ポイント低い。
- (2) 主要事業の今後の方針については、「現状維持」が66.6%で前年と同様となった。
従業員数が「100~300人」の事業所では、48.5%が「強化拡大」の方針。
- (3) 経営上の障害としては、「人材不足(質の不足)」が42.8%、次いで「販売不振・受注の減少」が39.7%となった。
- (4) 経営上の強みとしては、「技術力・製品開発力」が29.8%、次いで「顧客への納品・サービスの速さ」が26.0%となった。

4. 従業員の労働時間について (P. 9)

- (1) 従業員の週所定労働時間は、40時間以下とする事業所が86.0%となった。
(内訳)「38時間以下(17.8%)」、「38時間超40時間未満(22.5%)」、「40時間(45.7%)」
- (2) 従業員1人当たりの月平均残業時間は、10.49時間(前年比プラス0.19時間)となった。

5. 従業員の有給休暇について (P. 10~P. 11)

- (1) 従業員1人当たりの年次有給休暇の平均付与日数は、15.35日となり、全国平均(15.59日)と同程度となった。
- (2) 従業員1人当たりの年次有給休暇の平均取得日数は、7.06日となり、前設問の平均付与日数(15.35日)に対して、取得率としては46.0%となった。

6. 新規学卒者の採用について (P. 11~P. 13)

- (1) 新規学卒者(平成28年3月卒)の平均初任給は、短大卒事務系及び大学卒事務系を除いて全国平均を上回った。
- (2) 専門学校卒(平成28年3月卒)の充足率(73.6%)は、前年(100.0%)と比較して26.4ポイントの低下となった。
- (3) 平成29年3月(来季)の新規学卒者の採用計画が「ある」とする事業所は、24.5%となった。前年(23.1%)と比較して1.4ポイントの増加となった。
従業員数が「100~300人」の事業所では、93.9%が「ある」と回答した。

7. 従業員の採用方法について (P. 13~P. 15)

- (1) 正社員の採用状況では、「ある」とする事業所は65.3%となった。全国の採用状況(75.2%)と比較して9.9ポイント下回った。
- (2) 正社員の採用ルートでは「ハローワーク」と回答した事業所は、73.3%で最多となった。
- (3) 正社員以外の採用状況では、「ある」とする事業所は50.9%となった。全国の採用状況(52.3%)と比較して1.4ポイント下回った。
- (4) 正社員以外の採用ルートでは「ハローワーク」と回答した事業所は56.8%で最多となった。

8. 女性の管理職について (P. 15~P. 16)

- (1) 女性の管理職が「いる」と回答した事業所は、29.2%となった。平成26年調査時(26.9%)と比較して2.3ポイントの上昇となった。
- (2) 女性の管理職が「いる」と回答した事業所における女性の管理職は、各役職区分において「1人」とする事業所が最も多かった。

9. 賃金の改定について (P. 17~P. 18)

- (1) 賃金改定の実施状況では、「引上げた」とする事業所が41.1%となり、前年(40.3%)と比較して0.8ポイント増加している。
- (2) 賃金の平均昇給額は、4,826円
賃金の平均昇給率は、1.88%
- (3) 賃金を「引上げた」あるいは「7月以降引上げる予定」と回答した事業所における賃金改定の内容は、「定期昇給」が50.4%となった。
- (4) 賃金を「引上げた」あるいは「7月以降引上げる予定」と回答した事業所における賃金改定の決定の際に重要視した要素は、「企業の業績」が69.3%となった。

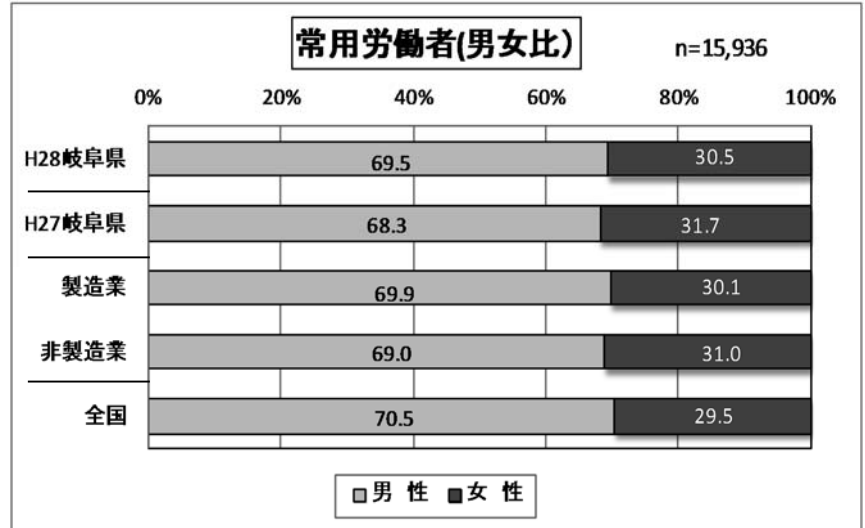
Ⅲ. 調査結果の概要

1. 従業員構成

(1) 常用労働者数の男女比

男性7割 女性3割 前年比概ね横ばい

常用労働者数は、回答のあった565事業所の労働者数15,936人のうち、男性が11,079人(69.5%)、女性が4,857人(30.5%)で、前年と比較して概ね横ばいと言える〔H27 男性(68.3%)、女性(31.7%)〕。



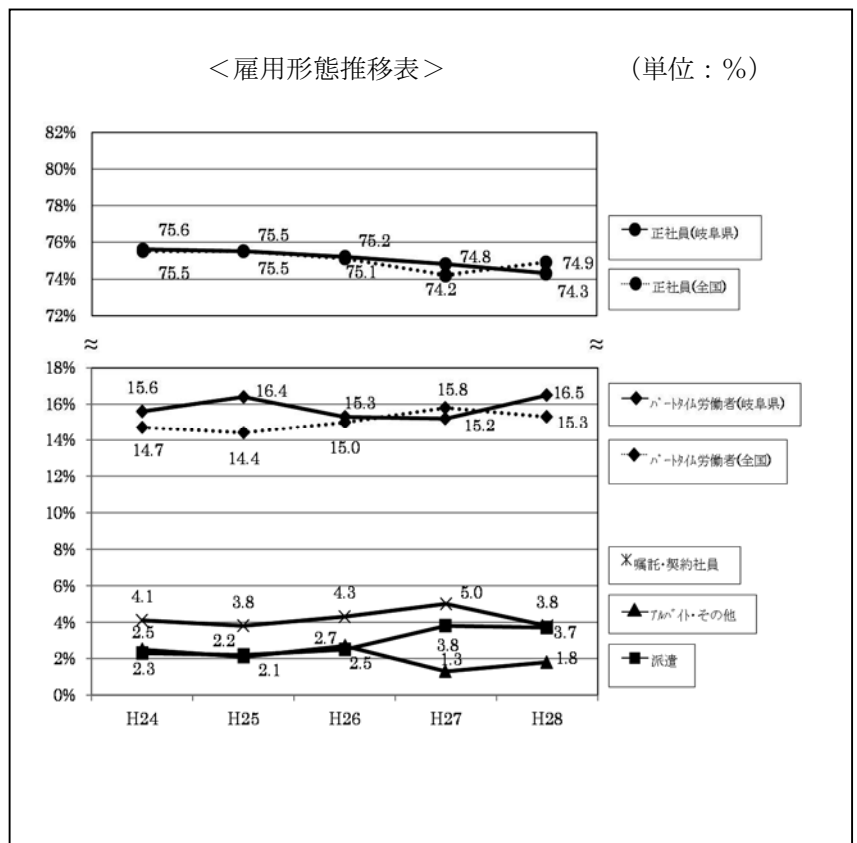
(2) 雇用形態

正社員の割合 74.3% 前年比概ね横ばい

雇用形態別に従業員数の構成割合を見ると、正社員の割合が74.3%で、前年(74.8%)と比較して概ね横ばいと言える。

正社員以外では、派遣の構成割合は、概ね横ばいの結果である。岐阜県のパートタイム労働者については、前年(15.2%)と比較して1.3ポイント増加している。また、嘱託・契約社員については、前年(5.0%)と比較して、1.2ポイント減少している。

また、岐阜県と全国の従業員数の構成割合を比較すると、正社員については岐阜県(74.3%)と全国(74.9%)はほぼ同ポイント、パートタイム労働者についても岐阜県(16.5%)と全国(15.3%)はほぼ同ポイントである。



2. 労働組合の有無

労働組合が「ある」事業所 5.5%

労働組合の有無について見ると、労働組合が「ある」と回答した事業所が5.5%と、前年(3.4%)と比較して2.1ポイント増加した。

従業員数規模別に見ると、規模が大きい事業所ほど労働組合が「ある」と回答した割合が高くなっている。

<労働組合の有無>

n=565(MA)(単位:%)

	ある	ない
H28岐阜県	5.5	94.5
H27岐阜県	3.4	96.6
製造業	6.6	93.4
非製造業	4.4	95.6
1~9人	2.4	97.6
10~29人	5.1	94.9
30~99人	6.3	93.7
100~300人	27.3	72.7
全国	6.6	93.4

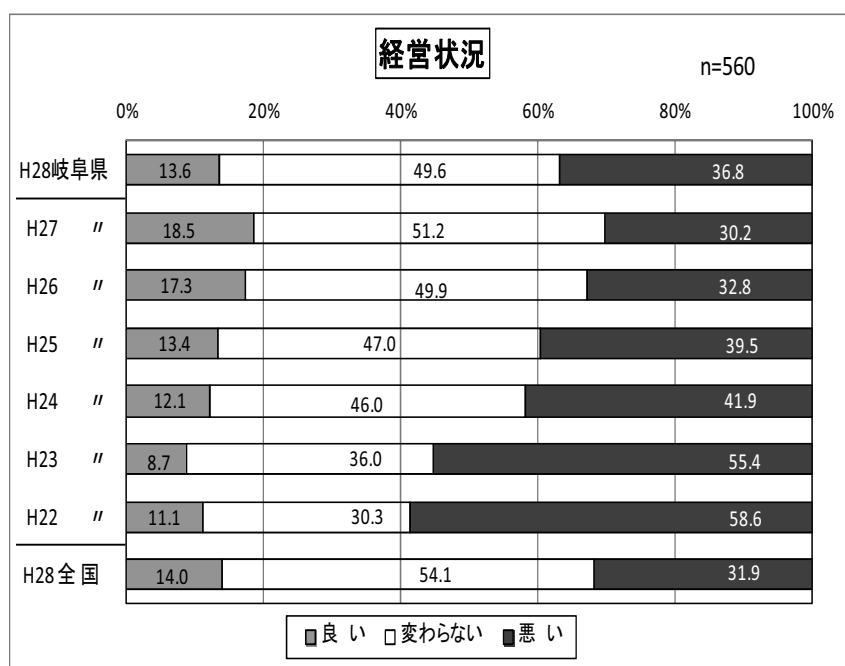
3. 経営状況について

(1) 経営状況

DI値 前年比11.5ポイント悪化

1年前と比較した調査時点(H28.7.1)における経営状況について見ると、「良い」が13.6%、「悪い」が36.8%となっており、DI値はマイナス23.2ポイントと、前年(マイナス11.7ポイント)と比較して11.5ポイント悪化している。

また、岐阜県(マイナス23.2ポイント)と全国(マイナス17.9ポイント)のDI値の比較では、全国より5.3ポイント低い結果となっている。



(DI (Diffusion Index) 値とは、景気の動きをとらえるための指標であり、本調査では「良い」と回答した企業の割合から、「悪い」と回答した企業の割合を減じた数値。

<DI 値の推移>

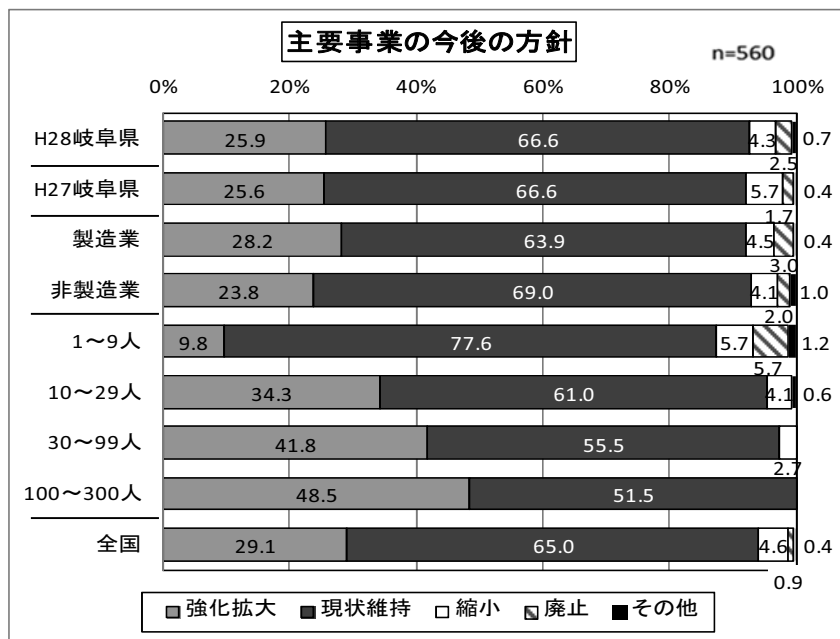
H28 全国	▲17.9
H28岐阜県	▲23.2
H27 "	▲11.7
H26 "	▲15.5
H25 "	▲26.1
H24 "	▲29.8
H23 "	▲46.7
H22 "	▲47.5

(2) 主要事業の今後の方針

「現状維持」が66.6%

主要事業の今後の方針について見ると、「現状維持」が66.6%で最も高く、次いで「強化拡大」が25.9%、「縮小」が4.3%の順となっている。

従業員数規模別に見ると、規模が大きい事業所ほど「強化拡大」の割合が高く、「100人～300人」の事業所では、48.5%が「強化拡大」となっている。



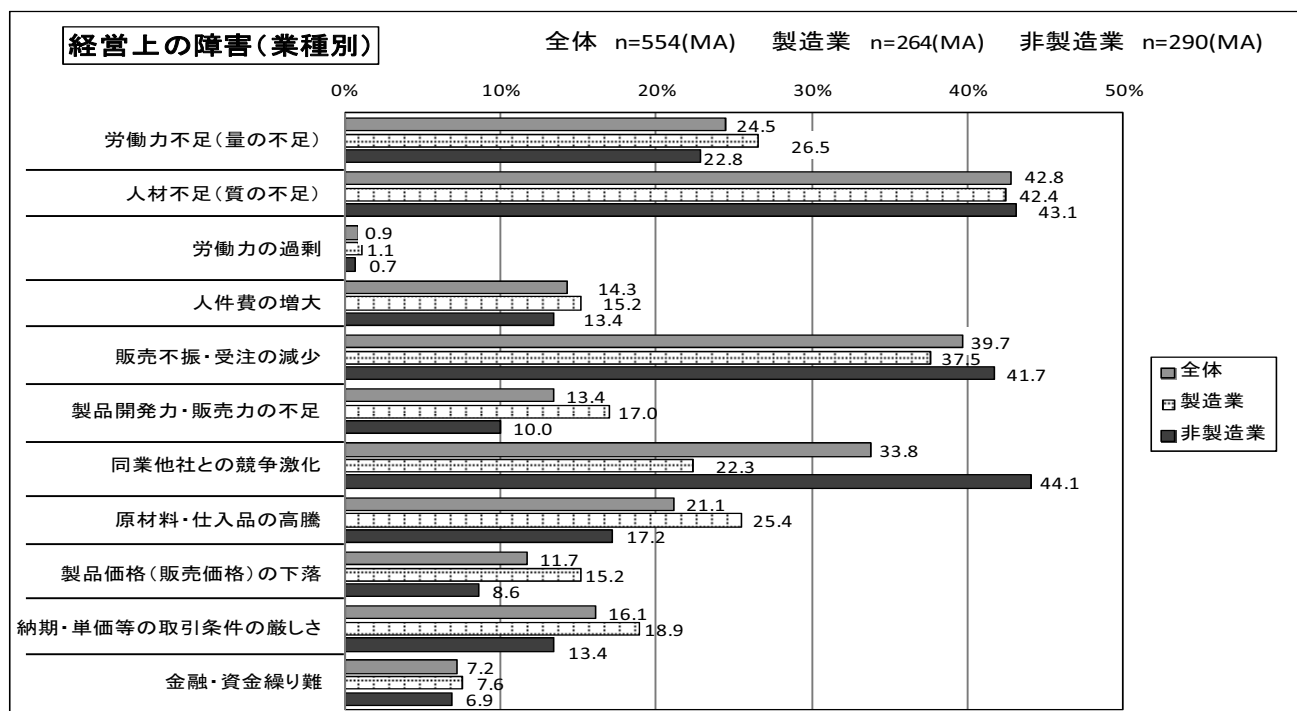
(3) 経営上の障害

「人材不足（質の不足）」が42.8%と最多

経営上の障害について見ると、「人材不足（質の不足）」が42.8%と最も高く、次いで「販売不振・受注の減少」が39.7%、「同業他社との競争激化」が33.8%となっている。

業種別で見ると、製造業では、「人材不足（質の不足）」が42.4%と最も高く、次いで「販売不振・受注の減少」が37.5%、「労働力不足（量の不足）」が26.5%となっており、「人材不足（質の不足）」が約4割を占めている。

非製造業では、「同業他社との競争激化」が44.1%と最も高く、次いで「人材不足（質の不足）」が43.1%、「販売不振・受注の減少」が41.7%となっている。



(4) 経営上の強み

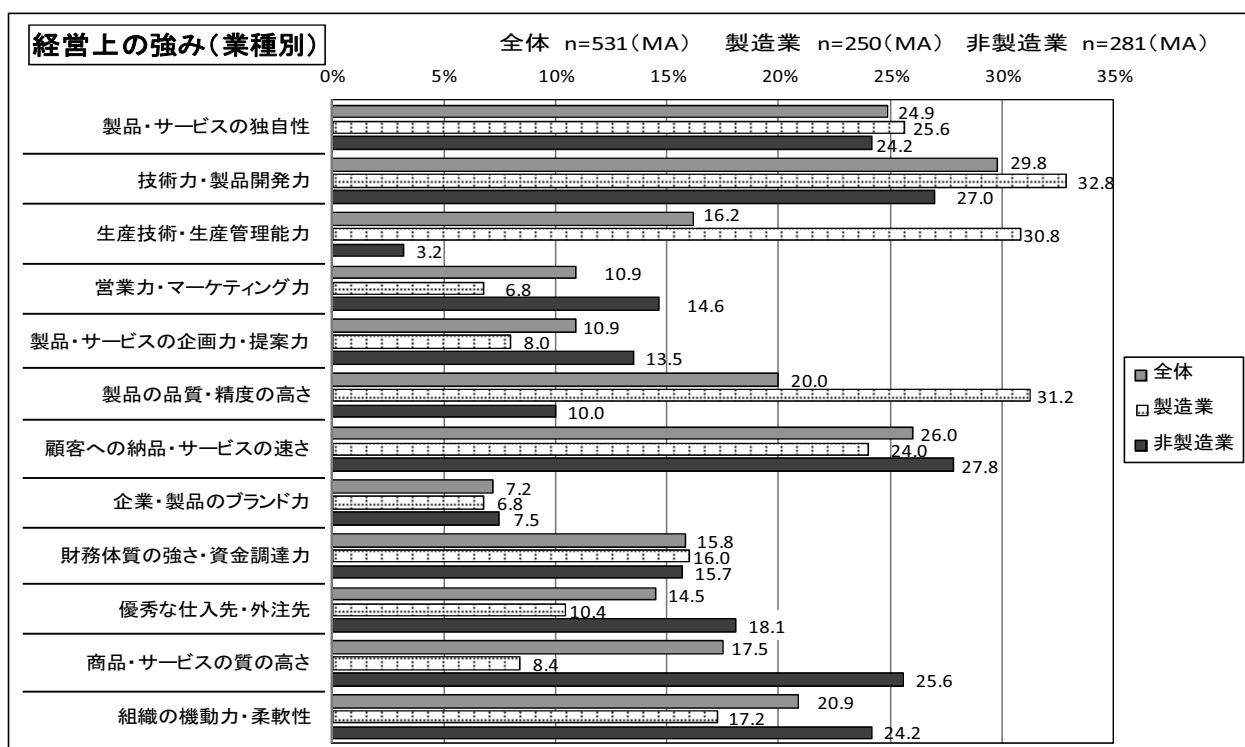
「技術力・製品開発力」が29.8%と最多

経営上の強みについて見ると、「技術力・製品開発力」が29.8%と最も高く、次いで「顧客への納品・サービスの速さ」が26.0%、「製品・サービスの独自性」が24.9%となっている。

一方で、「企業・製品のブランド力」(7.2%)、「営業力・マーケティング力」及び「製品・サービスの企画力・提案力」(10.9%)といった点が弱いという結果となっている。

業種別で見ると、製造業では、「技術力・製品開発力」が32.8%で最も高く、次いで「製品の品質・精度の高さ」が31.2%、「生産技術・生産管理能力」が30.8%となっている。

非製造業では、「顧客への納品・サービスの速さ」が27.8%で最も高く、次いで「技術力・製品開発力」が27.0%、「商品・サービスの質の高さ」が25.6%となっている。



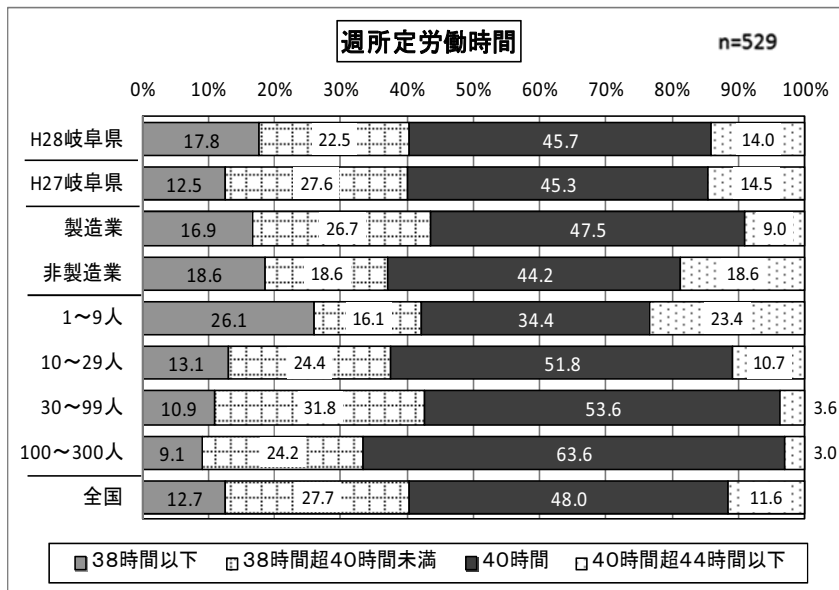
4. 従業員の労働時間について

(1) 週所定労働時間

40時間以下の事業所 86.0%

1週間の所定労働時間について見ると、「40時間」が45.7%で最も高く、次いで「38時間超40時間未満」が22.5%、「38時間以下」が17.8%となっている。

なお、週所定労働時間が40時間以下とする割合の合計は86.0%と、前年(85.4%)と概ね横ばいである。



(2) 月平均残業時間

月平均残業時間 10.49時間 前年比プラス0.19時間

従業員1人当たりの月平均残業時間は10.49時間で、前年(10.30時間)と比較してプラス0.19時間と概ね横ばいとなっている。

月平均残業時間を業種別で見ると、製造業においては11.91時間と、前年(11.49時間)と比較して0.42時間の増加となった。

非製造業においては9.20時間と、前年(9.00時間)と比較して概ね横ばいである。

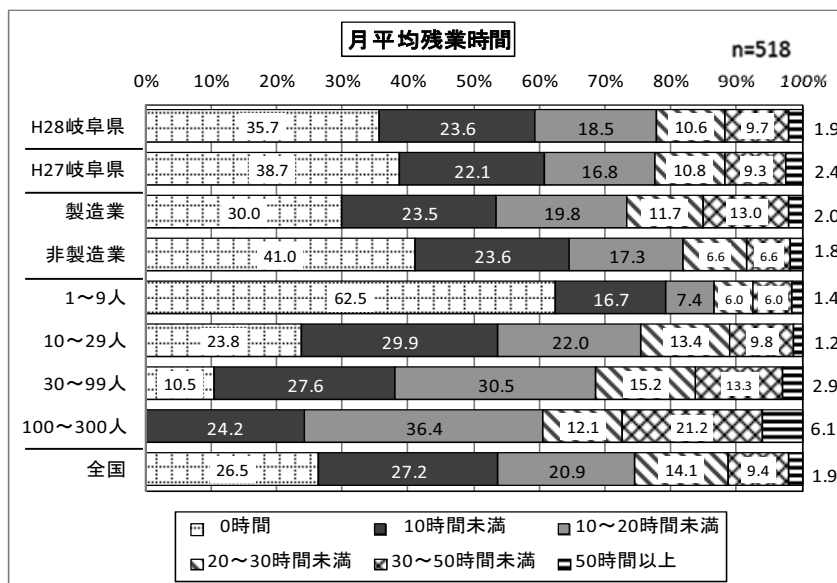
また、従業員数規模別に見ると、規模が大きい事業所ほど月平均残業時間が増える傾向となっている。

<平均残業時間>

(単位:時間)

	H28	H27
岐阜県	10.49	10.30
製造業	11.91	11.49
非製造業	9.20	9.00
1~9人	6.23	6.01
10~29人	10.76	11.31
30~99人	15.90	15.56
100~300人	19.91	17.79
全国	11.47	11.74

なお、月平均残業時間を一定の時間数区分により見ていくと、従業員が「1~9人」の事業所では「0時間(残業なし)」が62.5%と半数以上を占め、最も高くなっているのに対し、「100人~300人」の事業所では「0時間」は該当がなく、「10~20時間未満」が36.4%と最も高い。



5. 従業員の有給休暇について

(1) 年次有給休暇の平均付与日数

平均付与日数は15.35日 全国平均と同程度

従業員1人当たりの年次有給休暇の平均付与日数は15.35日で、全国(15.59日)よりも0.24日少ないが、概ね同程度となっている。

また、製造業と非製造業を比較すると、製造業が非製造業より1.20日多い。

従業員数規模別に見ると、「30～99人」の事業所が最も平均付与日数が多くなっている。

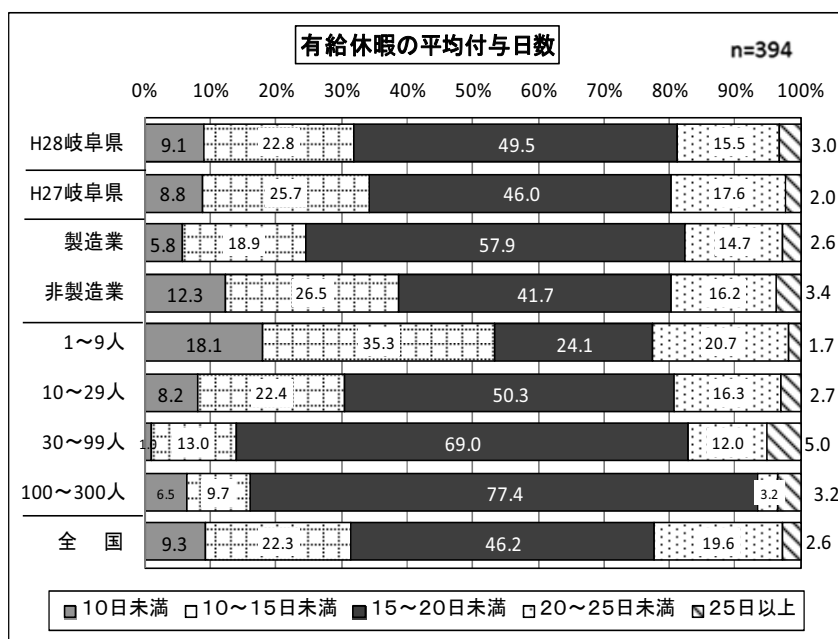
<平均付与日数>
(単位:日)

H28岐阜県	15.35
H27岐阜県	15.23
製造業	15.97
非製造業	14.77
1～9人	13.31
10～29人	15.64
30～99人	16.98
100～300人	16.32
全国	15.59

また、年次有給休暇の平均付与日数を一定の日数区分で見ると、「15～20日未満」の区分が49.5%で最も高く、同区分においては、製造業が57.9%、非製造業が41.7%で、製造業の方が16.2ポイント高くなっている。

なお、従業員数の少ない事業所ほど、付与日数が少ない割合が高い。

ただし、「20日以上」付与している割合も従業員数の少ない事業所ほど高くなっており、両極端な結果となっている。



(2) 年次有給休暇の平均取得日数

平均取得日数は7.06日 取得率46.0%

従業員1人当たりの年次有給休暇の平均取得日数は7.06日となっており、前設問にある平均付与日数が15.35日(岐阜県)であることから、従業員1人あたりの平均取得率としては46.0%と約半分程度となった。

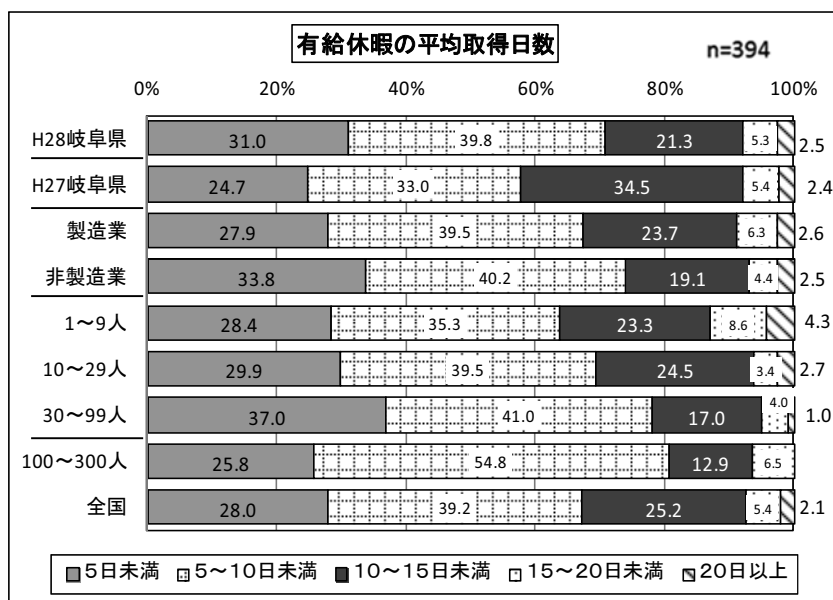
なお、岐阜県での平均取得日数(7.06日)は、平成27年度(7.86日)と比較して、やや少なくなっている。

従業員数規模別に見ると、「1～9人」の事業所の平均取得日数が7.59日と最も多くなった。

<平均取得日数>
(単位:日)

H28岐阜県	7.06
H27岐阜県	7.86
製造業	7.46
非製造業	6.68
1～9人	7.59
10～29人	7.14
30～99人	6.30
100～300人	7.10
全国	7.32

また、年次有給休暇の平均取得日数を一定の日数区分で見ると、「5～10日未満」が39.8%で最も高い。



6. 新規学卒者の採用について

(1) 新規学卒者（平成28年3月卒）の平均初任給

短大卒事務系及び大学卒事務系を除いて全国平均を上回る

新規学卒者（平成28年3月卒）の平均初任給について見ると、全国平均との比較では、「短大卒事務系」及び「大学卒事務系」を除いて平均が全国平均を上回っている。（「対全国増減」の列参照）

また、前年と比較すると、「高校卒技術系」及び「短大卒技術系」において増加している。（「対前年増減」の列参照）

<新規学卒者（平成28年3月卒）の平均初任給>（加重平均※）

	岐阜県				全国平均
	平成28年	平成27年	対前年増減	対全国増減	
高校卒技術系(n=120人)	167,206円	164,111円	3,095円	6,903円	160,303円
高校卒事務系(n=19人)	160,962円	162,696円	▲1,734円	5,354円	155,608円
専門学校卒技術系(n=35人)	177,992円	178,039円	▲47円	4,809円	173,183円
専門学校卒事務系(n=4人)	182,048円	182,700円	▲652円	15,217円	166,831円
短大卒技術系(n=8人)	179,858円	175,300円	4,558円	4,549円	175,309円
短大卒事務系(n=3人)	164,000円	173,250円	▲9,250円	▲8,396円	172,396円
大学卒技術系(n=40人)	200,633円	203,338円	▲2,705円	3,618円	197,015円
大学卒事務系(n=46人)	195,740円	197,476円	▲1,736円	▲598円	196,338円

「専門学校卒事務系」「短大卒技術系」、「短大卒事務系」については母数が少ない。

$$\text{※加重平均} = \frac{\text{(各事業所の1人あたり平均初任給額} \times \text{採用した人数) の総和}}{\text{採用した人数の総和}}$$

(2) 新規学卒者（平成28年3月卒）の充足状況

専門学校卒の充足率 前年比26.4ポイント低下

新規学卒者の充足率※について見ると、学卒種別全区分で全国の充足率を下回っている。

また、前年と比較して見ると、全区分において充足率が低下している。特に「専門学校卒」の区分では前年比26.4ポイントの低下となっている。

<新規学卒者（平成28年3月卒）の充足率>

(単位：%)

	全 体			技術系			事務系		
	岐阜県 (H28)	岐阜県 (H27)	全国	岐阜県 (H28)	岐阜県 (H27)	全国	岐阜県 (H28)	岐阜県 (H27)	全国
高校卒(n=58社)	83.7	90.7	84.4	82.8	90.6	83.3	90.5	90.9	89.7
専門学校卒(n=20社)	73.6	100.0	88.2	76.1	100.0	87.0	57.1	100.0	93.8
短大卒(n=8社)	78.6	100.0	89.0	72.7	100.0	87.9	100.0	100.0	90.4
大学卒(n=39社)	76.1	93.7	82.7	75.5	90.8	79.8	76.7	96.8	86.1

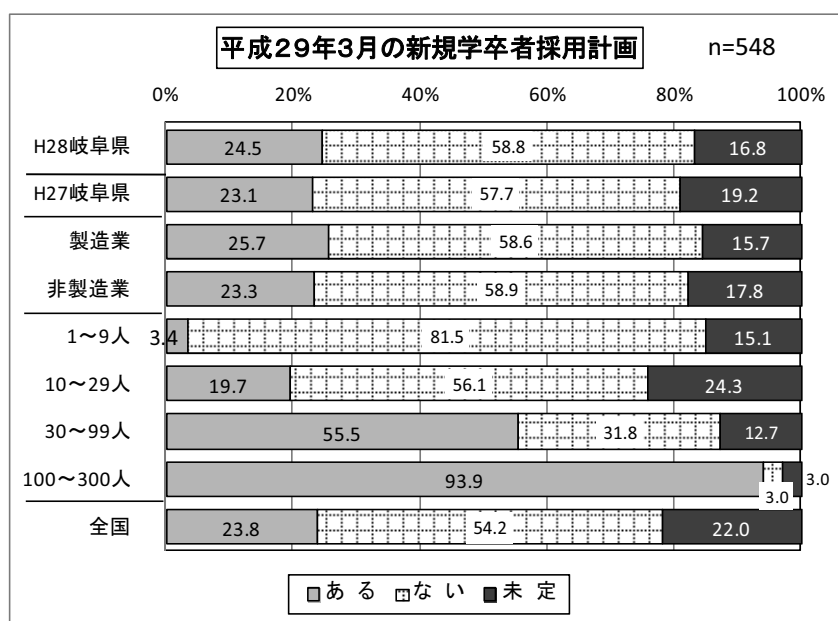
※充足率＝採用実績人数／採用計画人数 × 100

(3) 平成29年3月 新規学卒者採用計画

採用計画が「ある」とする事業所 24.5% 前年比1.4ポイント増加

平成29年3月の新規学卒者採用計画について見ると、採用計画が「ある」との回答が24.5%となっており、前年(23.1%)と比較して1.4ポイントの増加となっている。

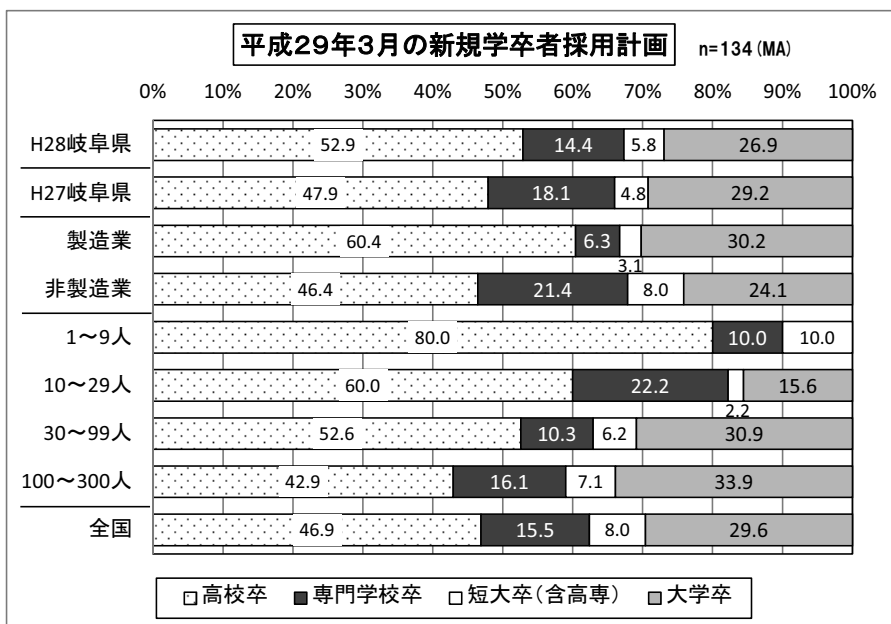
また、従業員数規模別に見ると、規模が大きい事業所ほど採用計画が「ある」の割合が高く、「100～300人」の事業所では93.9%となっている。



[学卒種別]

平成29年3月の新規学卒者採用計画が「ある」と回答した事業所について、学卒種別による内訳を見ると、「高校卒」の採用計画が52.9%で最も高く、次いで「大学卒」の採用計画が26.9%、「専門学校卒」の採用計画が14.4%となっている。

また、従業員数規模別に見ると、規模が小さい事業所ほど「高校卒」を求める割合が高くなっている。



7. 従業員の採用方法について

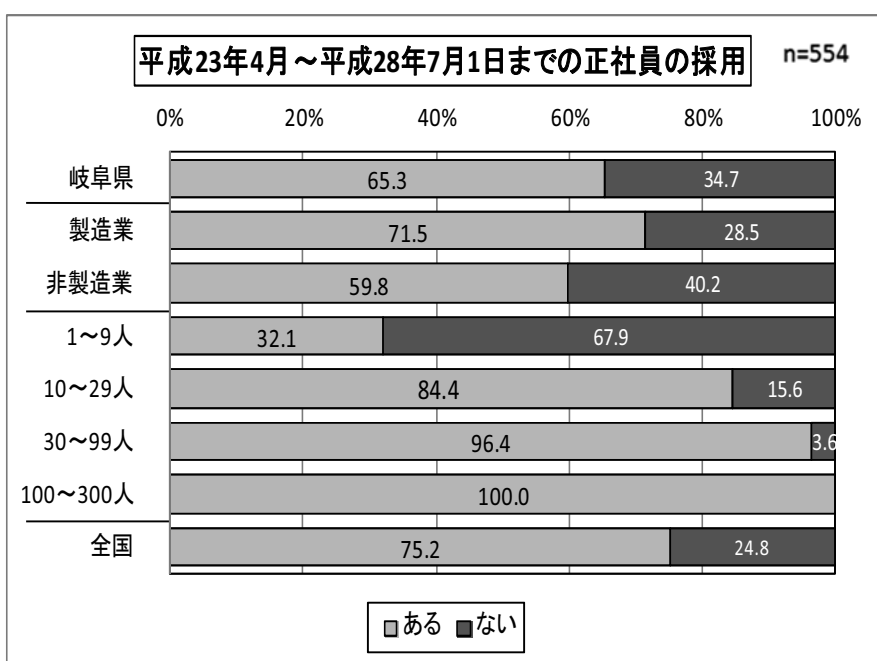
(1) 正社員の採用状況

正社員の採用が「ある」とする事業所 65.3%

平成23年4月から平成28年7月1日までの期間における正社員の採用状況について見ると、「ある」と回答した事業所が65.3%となっており、半数以上で採用経験があるという結果になっている。

全国(75.2%)と比較すると9.9ポイント下回っている。

業種別に見ると、「ある」と回答した割合は、製造業が71.5%、非製造業が59.8%で、製造業の方が11.7ポイント高くなっている。

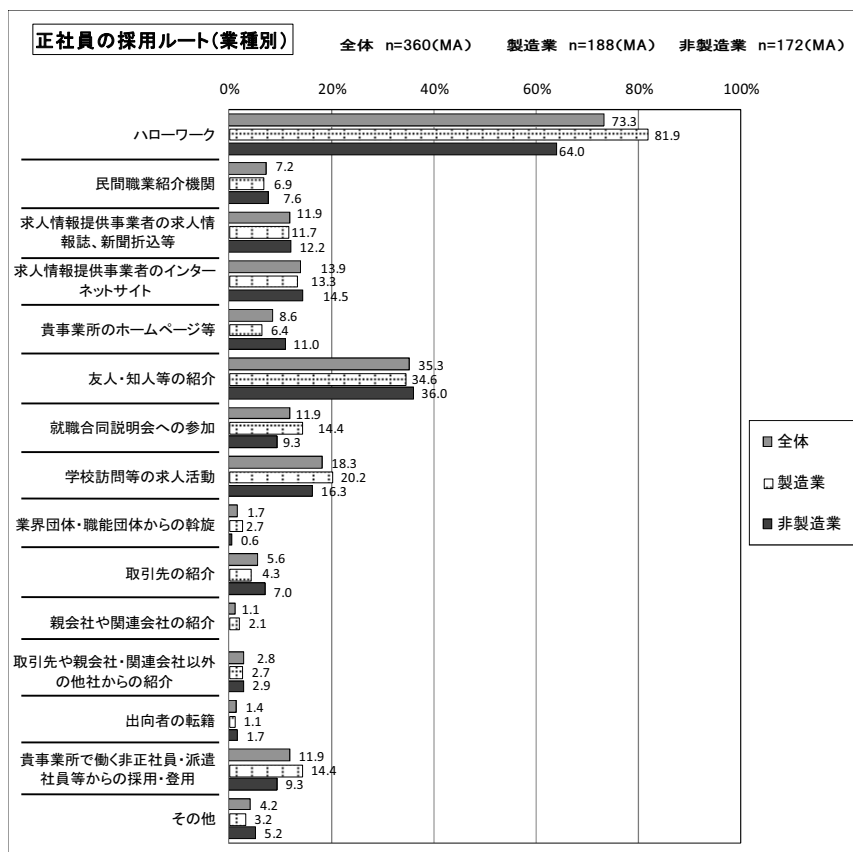


(2) 正社員の採用ルート

「ハローワーク」が73.3%と最多

前設問において、平成23年4月から平成28年7月1日までの期間における正社員の採用が「ある」と回答した事業所について、採用ルートの内訳について見ると、全体では、「ハローワーク」との回答が73.3%と最も高く、次いで、「友人・知人等の紹介」が35.3%となっている。

業種別で見ても製造業及び非製造業においても、同様の傾向となっている。



(3) 正社員以外の採用状況

正社員以外の採用が「ある」とする事業所 50.9%

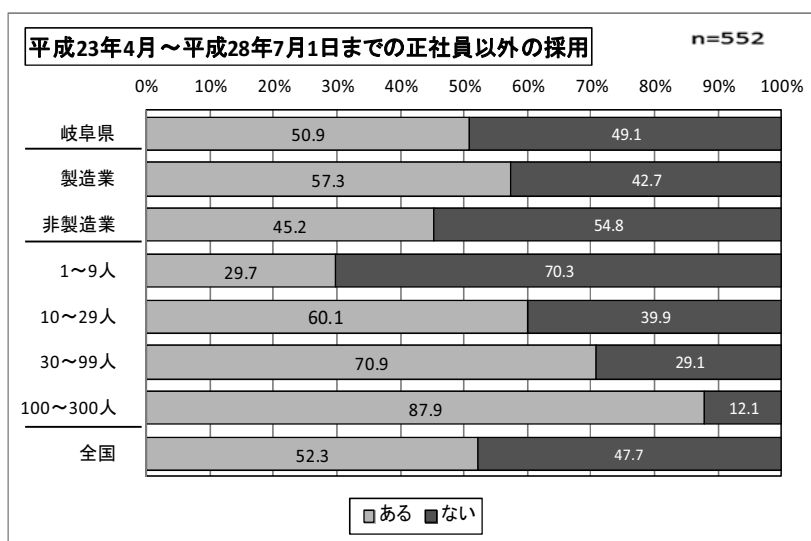
平成23年4月～平成28年7月1日までの期間における正社員以外（パートタイマー、嘱託、契約社員、その他）の採用状況について見ると、「ある」と回答した事業所が50.9%となっている。

全国（52.3%）と比較すると1.4ポイント下回っている。

業種別に見ると、「ある」と回答した割合は、製造業57.3%、非製造業では45.2%となっている。

従業員数規模別に見ると、規模が大きい事業所ほど、「ある」と回答した割合が高く、「100人～300人」の事業所では、87.9%となっている。

従業員数規模別に見ると、規模が大きい事業所ほど、「ある」と回答した割合が高く、「100人～300人」の事業所では、87.9%となっている。

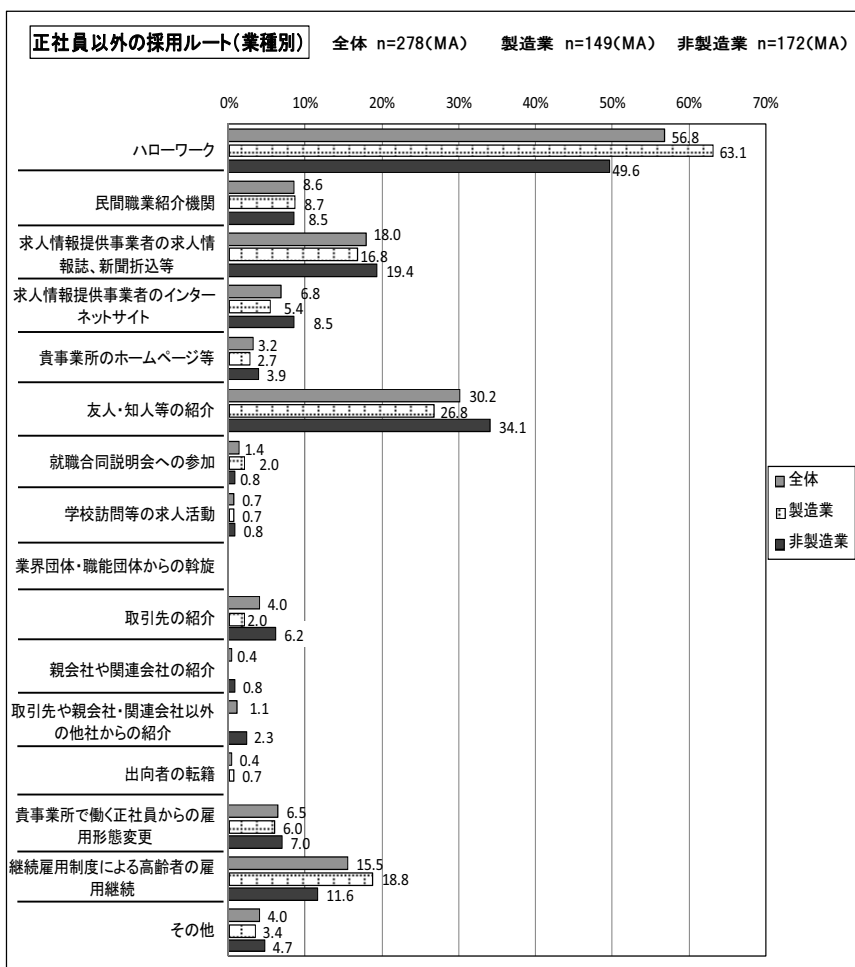


(4) 正社員以外の採用ルート

「ハローワーク」が56.8%と最多

前設問において平成23年4月から平成28年7月1日までの期間における正社員以外の採用が「ある」と回答した事業所について、採用ルートの内訳について見ると、全体では、「ハローワーク」との回答が最も高く56.8%、次いで、「友人・知人等の紹介」が30.2%となっている。

また、製造業では、上記の採用ルート以外に、「継続雇用制度による高齢者の雇用継続」(18.8%)を実施する事業所が存在するほか、非製造業では、「求人情報提供事業者の求人情報誌、新聞の折込等」(19.4%)の割合が高い。



8. 女性の管理職について

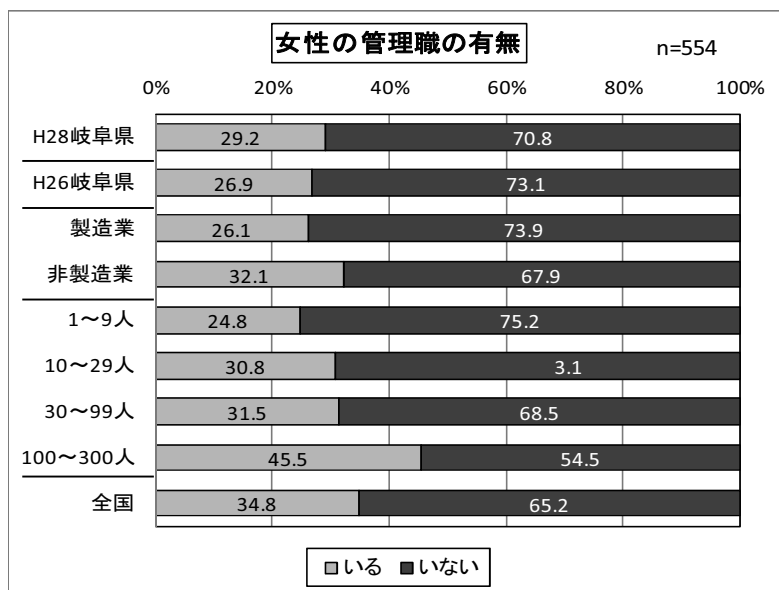
(1) 女性の管理職の有無

女性の管理職が「いる」29.2%

女性の管理職の有無について見ると、女性の管理職が「いる」と回答した事業所が29.2%となっている。

全国(34.8%)と比較すると、5.6ポイント低い。また、平成26年度調査時と比較すると2.3ポイント高くなっている。(H26 26.9%)

従業員数規模別に見ると、規模が大きい事業所ほど女性の管理職が「いる」と回答した割合が高く、「100~300人」の事業所では45.5%となっている。



(2) 女性の管理職の人数

各役職区分において「1人」が多数

女性の管理職が「いる」と回答した事業所において登用されている女性の管理職の人数について見ると、いずれの役職区分も「1人」が最も多く、「役員」は75.2%、「部長級」は81.8%、「課長級」は71.9%、「その他」は58.8%となっている。

女性管理職の平均人数について見ると、「役員」は1.25人、「部長級」は1.27人、「課長級」は1.63人で、「その他」は1.65人で、「その他」以外は全国平均を上回った。

また、平成26年度調査時と対比したところ、すべての役職において概ね横ばいとなっている。(H26 役員：1.31%、部長級：1.25%、課長級：1.67%、その他：1.61%)

<女性管理職の人数>

役職区分	役員						部長級					
	1人	2人	3人	4人	5人以上	平均値(人)	1人	2人	3人	4人	5人以上	平均値(人)
岐阜県	75.2	24.8				1.25	81.8	13.6		4.5		1.27
製造業	76.5	23.5				1.24	80.0	10.0		10		1.40
非製造業	74.2	25.8				1.26	83.3	16.7				1.17
1~9人	78.6	21.4				1.21	100.0					1.00
10~29人	72.7	27.3				1.27	60.0	30.0		10.0		1.60
30~99人	77.3	22.7				1.23	100.0					1.00
100~300人	50.0	50.0				1.50	100.0					1.00
全国	79.3	17.9	2.5	0.2	0.1	1.24	88.8	9.3	1.3	0.2	0.4	1.15

役職区分	課長級						その他					
	1人	2人	3人	4人	5人以上	平均値(人)	1人	2人	3人	4人	5人以上	平均値(人)
岐阜県	71.9	12.5	12.5		3.1	1.63	58.8	23.5	11.8	5.9		1.65
製造業	76.9	7.7	7.7		7.7	1.85	53.8	30.8	7.7	7.7		1.69
非製造業	68.4	15.8	15.8			1.47	75.0		25.0			1.50
1~9人	100.0					1.00						
10~29人	69.2	7.7	23.1			1.54	80.0			20.0		1.60
30~99人	72.7	27.3				1.27	60.0	30.0	10.0			1.50
100~300人	71.4		14.3		14.3	2.43		50.0	50.0			2.50
全国	74.7	17.2	4.7	1.5	1.9	1.43	56.3	22.4	10.0	4.0	7.4	1.99

<女性管理職の人数 (平成26年度対比)>

役職区分	役員		部長級		課長級		その他	
	H28	H26	H28	H26	H28	H26	H28	H26
岐阜県	1.25	1.31	1.27	1.25	1.63	1.67	1.65	1.61
製造業	1.24	1.39	1.40	1.20	1.85	1.70	1.69	1.64
非製造業	1.26	1.25	1.17	1.30	1.47	1.60	1.50	1.57
1~9人	1.21	1.13	1.00	1.50	1.00	1.00	-	1.80
10~29人	1.27	1.35	1.60	1.50	1.54	1.00	1.60	2.33
30~99人	1.23	1.67	1.00	1.00	1.27	1.33	1.50	1.38
100~300人	1.50	1.40	1.00	1.00	2.43	3.00	2.50	1.00
全国	1.24	1.23	1.15	1.14	1.43	1.41	1.99	2.00

9. 賃金の改定について

(1) 賃金改定の実施状況

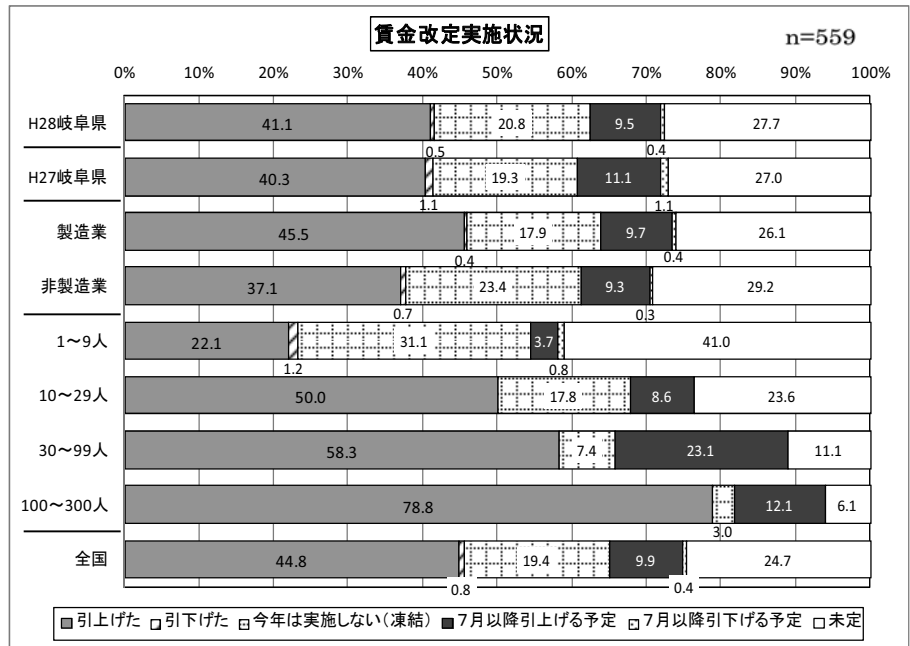
「引き上げた」事業所 41.1%

平成28年1月1日から7月1日までの期間における賃金改定の実施状況について見ると、「引き上げた」と回答した事業所が41.1%となっており、前年(40.3%)と比較して0.8ポイント増加している。

なお、全国(44.8%)との比較では、3.7ポイント低い結果となっている。

業種別に見ると、「引上げた」と回答した割合は、製造業が45.5%、非製造業が37.1%で、製造業の方が8.4ポイント高くなっている。

従業員数規模別に見ると、規模が大きい事業所ほど「引上げた」と回答した割合が高く、「100人～300人」の事業所では78.8%の事業所が賃金を引上げたことになる。



(2) 昇給額および昇給率

賃金の昇給額、昇給率とも前年比 増加

平成28年1月1日から7月1日までの期間における賃金改定を実施した事業所の昇給額・昇給率は「額：4,826円・率：1.88%」で、前年「額：4,565円・率：1.78%」と比較して、「額：261円・率：0.1%」増加している。

全国「額：4,851円・率：1.98%」と比較すると、岐阜県は「額：-25円・率：-0.1%」となっている。

従業員数規模別に見ると、全ての従業員数区分において、昇給額・昇給率がプラスとなっている。

＜昇給額および昇給率（加重平均※）＞

		昇給額	昇給率
岐阜県	H28	4,826円	1.88%
	H27	4,565円	1.78%
	H26	4,694円	1.83%
全国	H28	4,851円	1.98%
	H27	4,947円	2.03%
	H26	4,819円	1.98%

	改定前の賃金	改定後の賃金	昇給額	昇給率
岐阜県	256,244円	261,070円	4,826円	1.88%
製造業	248,201円	252,772円	4,571円	1.84%
非製造業	272,058円	277,387円	5,329円	1.96%
1～9人	250,631円	254,801円	4,170円	1.66%
10～29人	263,765円	268,801円	5,036円	1.91%
30～99人	268,844円	273,339円	4,495円	1.67%
100～300人	246,784円	251,777円	4,993円	2.02%
全国	245,444円	250,295円	4,851円	1.98%

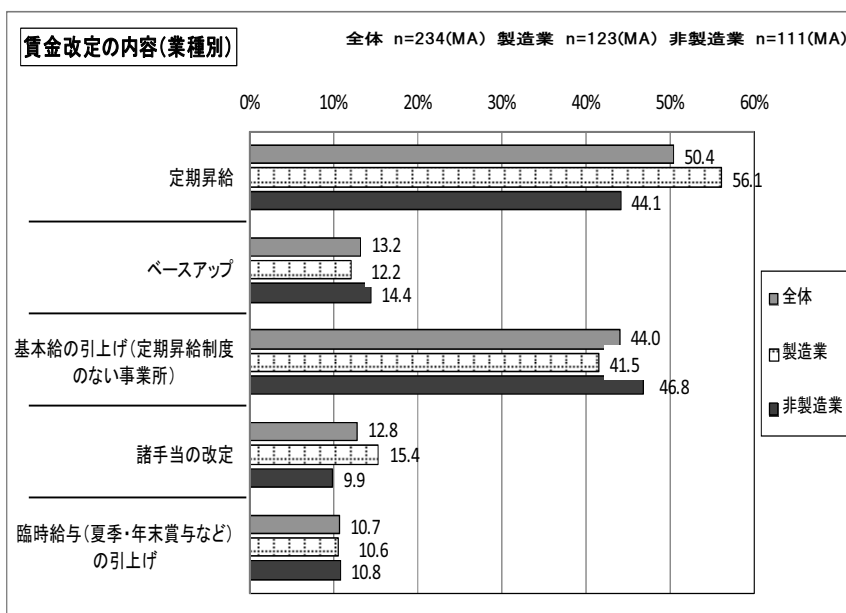
※加重平均＝ $\frac{\text{（各事業所の昇給額} \times \text{対象人数）の総和}}{\text{常用労働者の総和}}$

(3) 賃金改定の内容

「定期昇給」(50.4%)が最多

前設問において、平成28年1月1日から7月1日までの期間に、賃金を「上げた」あるいは「7月以降引上げる予定」と回答した事業所における賃金改定の内容について見ると、「定期昇給」が50.4%で最も高く、次いで「基本給の引上げ(定期昇給制度のない事業所)」が44.0%となっている。

業種別で見ると製造業では、「定期昇給」が56.1%、非製造業では「基本給の引上げ(定期昇給制度のない事業所)」が46.8%と最も高くなっている。

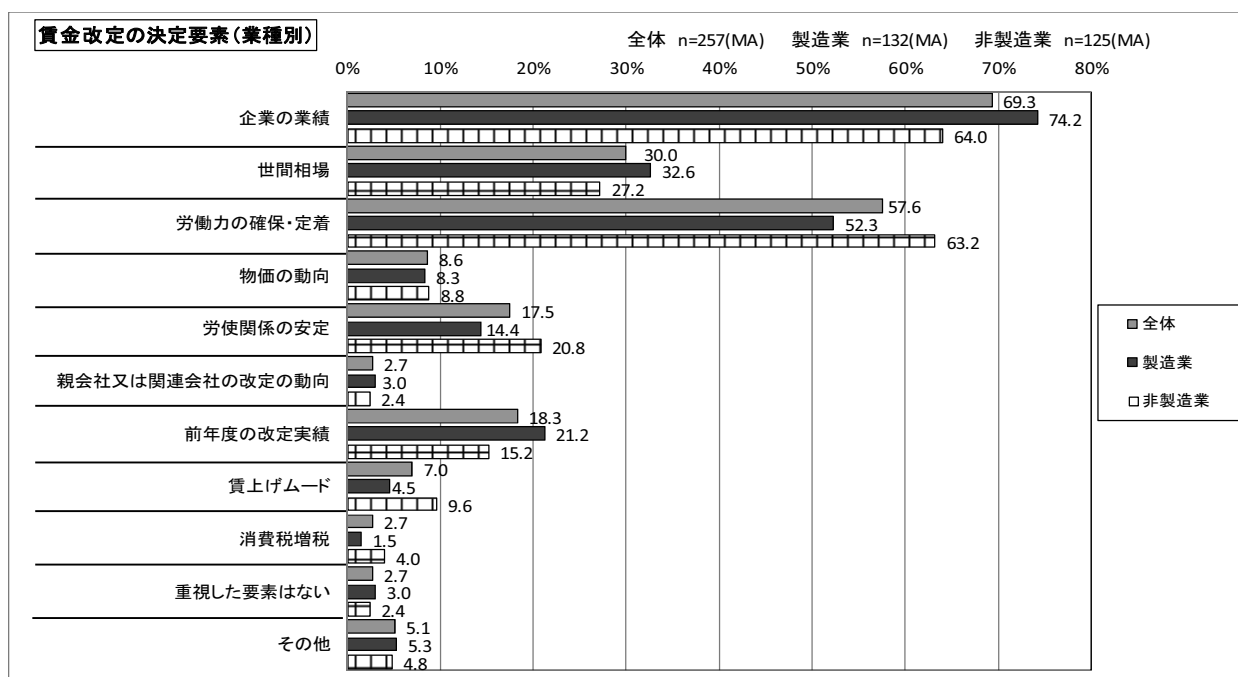


(4) 賃金改定の決定要素

「企業の業績」(69.3%)が最多

平成28年1月1日から7月1日までの期間に、賃金を「上げた」あるいは「7月以降引上げる予定」と回答した事業所における賃金改定の決定の際に重要視した要素について見ると、「企業の業績」が69.3%で最も高く、次いで「労働力の確保・定着」が57.6%、「世間相場」が30.0%となっている。

業種別で見ても、「企業の業績」が製造業74.2%、非製造業64.0%と最も高く、次いで「労働力の確保・定着」が製造業52.3%、非製造業63.2%となっている。



調 査 票

20

(左欄は記入しないで下さい。)



平成 28 年度中小企業労働事情実態調査ご協力のお願い

中小企業団体中央会では、中小企業における労働事情を的確に把握し、適正な労働対策を樹立することを目的に、本年度も全国一斉に標記調査を実施することとなりました。

つきましては、ご繁忙の折誠に恐縮ですが、趣旨をご理解いただき、調査にご協力下さいますようよろしくお願い申し上げます。

平成 28 年度中小企業労働事情実態調査票

調査時点：平成 28 年 7 月 1 日

調査締切：平成 28 年 7 月 11 日

記入についてのお願い

- ◇秘密の厳守 調査票にご記入下さいました事項については、企業と個人の情報の秘密を厳守し、統計以外の目的に用いることはいたしませんので、ありのままをご記入下さい。また、記入担当者名などの個人情報につきましては、本調査に係る問い合わせ以外には使用いたしません。
- ◇ご記入方法 質問ごとの指示により該当欄に数字等をご記入いただくか、該当する項目の番号に○をつけて下さい。なお、特に断りのない限り7月1日現在でご記入下さい。
- ◇お問い合わせ先 調査票のご記入に当たっての不明な点など、調査に関しますお問い合わせ先は、下記までお願いいたします。調査票は7月11日までにご返送下さい。

岐阜県中小企業団体中央会 指導課

〒500-8384 岐阜県岐阜市葦田南5丁目14番53号 ふれあい福寿会館9階

電話 058-277-1103 FAX 058-273-3930

貴事業所の概要についてお答え下さい。

貴事業所の名称	記入担当者名
所在地 (〒 -)	電話番号 - -
	FAX 番号 - -
業種 (最も売上高の多い事業の業種の番号を右の1.~19.の中から1つだけ下の太枠内にご記入下さい)	1. 食料品、飲料・たばこ・飼料製造業 2. 繊維工業 3. 木材・木製品、家具・装備品製造業 4. 印刷・同関連業 5. 窯業・土石製品製造業 6. 化学工業、石油・石炭製品、ゴム製品製造業 7. 鉄鋼業、非鉄金属、金属製品製造業 8. 生産用・業務用・電気・情報通信・輸送用機械器具製造業 9. パルプ・紙・紙加工品、プラスチック製品、なめし革・同製品・毛皮、その他の製造業 10. 情報通信業 [通信業、放送業、情報サービス業、インターネット] [付随サービス業、映像・音声・文字情報制作業] 11. 運輸業 12. 総合工事業 13. 職別工事業 (設備工事業を除く) 14. 設備工事業 15. 卸売業 16. 小売業 17. 対事業所サービス業 [物品賃貸業、専門サービス業、広告業、 技術サービス業、廃棄物処理業、 職業紹介・労働者派遣業、 その他の事業サービス業等] 18. 対個人サービス業 19. その他 (具体的に：)

設問 1) 従業員数についてお答え下さい。

①平成 28 年 7 月 1 日現在の形態別の従業員数 (役員を除く) を男女別に太枠内にご記入下さい。また、従業員のうち常用労働者数をご記入下さい。

	正社員	パートタイマー	派遣	嘱託・契約社員	その他	合計	(うち常用労働者)
男性	人	人	人	人	人	人	男性 人
女性	人	人	人	人	人	人	女性 人

[注] (1) 「パートタイマー」とは、1日の所定労働時間が貴事業所の一般労働者より短者、または1日の所定労働時間は同じでも1週の所定労働日数が少ない者です。
 (2) 「常用労働者」とは、貴事業所が直雇用する従業員のうち、次のいずれかに該当する者です。なお、パートタイマーであっても、下記の①②に該当する場合は常用労働者に含みます。
 ① 期間を決めずに雇われている者、または1ヵ月を超える期間を決めて雇われている者
 ② 日々または1ヵ月以内の期限を限って雇われている者のうち、5月、6月にそれぞれ18日以上雇われた者
 ③ 事業主の家族で、貴事業所にて働いている者のうち、常時勤務して毎月給与が支払われている者
 (3) 「その他」にはアルバイト等、他の項目に当てはまらない形態の人数を記入して下さい。

設問 2) 労働組合の有無についてお答え下さい。(1つだけに○)

1. ある 2. ない

②平成 29 年 3 月の新規学卒者の採用計画はありますか。（1 つだけに○）

1. ある 2. ない 3. 未定

※ 1. に○をした事業所は②-1 の質問にお答え下さい。



②-1 学卒ごとの採用予定人数をご記入下さい。

1. 高校卒 人 2. 専門学校卒 人 3. 短大卒(含高専) 人 4. 大学卒 人

設問 7) 従業員の採用方法についてお答え下さい。

①平成 23 年 4 月から平成 28 年 7 月 1 日までに正社員の採用はありましたか。（1 つだけに○）

1. ある 2. ない

※ 1. に○をした事業所は下記の①-1 へ



①-1 どのようなルートを通じて採用しましたか。（該当するものすべてに○）

1. ハローワーク 2. 民間職業紹介機関 3. 求人情報提供事業者の求人情報誌、新聞折込等
4. 求人情報提供事業者のインターネットサイト 5. 貴事業所のホームページ等 6. 友人・知人等の紹介
7. 就職合同説明会への参加 8. 学校訪問等の求人活動 9. 業界団体・職能団体からの斡旋
10. 取引先の紹介 11. 親会社や関連会社の紹介 12. 取引先や親会社・関連会社以外の他社からの紹介
13. 出向者の転籍 14. 貴事業所で働く非正社員・派遣社員等からの採用・登用 15. その他（ ）

②平成 23 年 4 月から平成 28 年 7 月 1 日までに正社員以外（パートタイマー、嘱託、契約社員、その他）の採用はありましたか。（1 つだけに○）

1. ある 2. ない

※ 1. に○をした事業所は下記の②-1 へ



②-1 どのようなルートを通じて採用しましたか。（該当するものすべてに○）

1. ハローワーク 2. 民間職業紹介機関 3. 求人情報提供事業者の求人情報誌、新聞折込等
4. 求人情報提供事業者のインターネットサイト 5. 貴事業所のホームページ等 6. 友人・知人等の紹介
7. 就職合同説明会への参加 8. 学校訪問等の求人活動 9. 業界団体・職能団体からの斡旋
10. 取引先の紹介 11. 親会社や関連会社の紹介 12. 取引先や親会社・関連会社以外の他社からの紹介
13. 出向者の転籍 14. 貴事業所で働く正社員からの雇用形態変更（継続雇用制度による高齢者を除く）
15. 継続雇用制度による高齢者の雇用継続 16. その他（ ）

設問 8) 女性の管理職についてお答え下さい。

①貴事業所では女性の管理職はいますか。（1 つだけに○）

1. 女性の管理職がいる 2. 女性の管理職はいない

※ 1. に○をした事業所は下記の①-1 へ



①-1 登用されている女性の管理職の人数についてお答え下さい。（該当するものすべてに○）

1. 役員（ 人） 2. 部長級（ 人） 3. 課長級（ 人）
4. その他（具体的に： 人）

設問9) 賃金改定についてお答え下さい。

①平成28年1月1日から7月1日までの間にどのような賃金改定を実施しましたか。(1つだけに○)

1. 上げた 2. 下げた 3. 今年は実施しない(凍結)
4. 7月以降上げる予定 5. 7月以降下げる予定 6. 未定

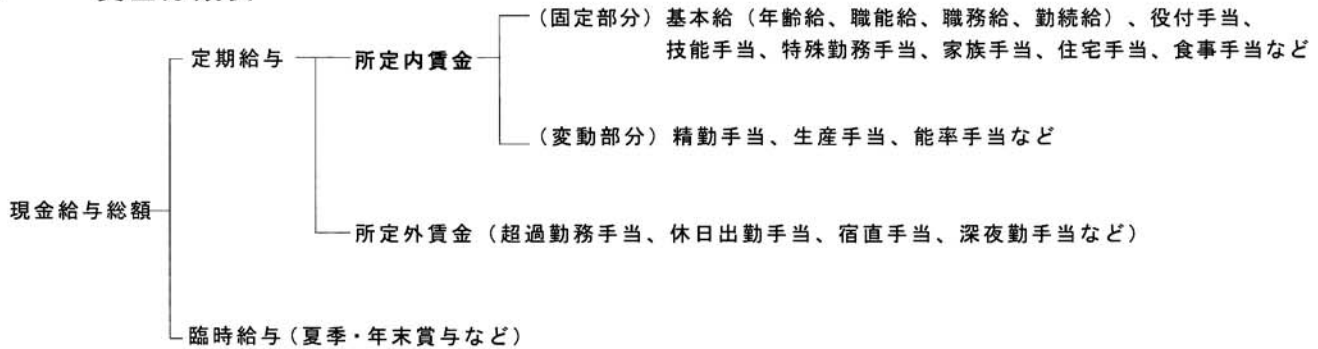
※1. ~3. に○をした事業所は下記の①-1へ

①-1 賃金改定(上げ・下げ・凍結)を実施した対象者の総数と従業員1人当たり平均の改定前・改定後所定内賃金(通勤手当を除く)及び平均上げ・下げ額をご記入下さい。ご記入の際は下記の〔注〕をご参考下さい。なお、プラス・マイナスの記号は不要です。

対象者総数	従業員1人当たり(月額)		
	改定前の平均所定内賃金(A)	改定後の平均所定内賃金(B)	平均上げ・下げ額(C)
人	円	円	円

- 〔注〕(1)「改定前の平均所定内賃金(A)」「改定後の平均所定内賃金(B)」「平均上げ・下げ額(C)」の関係は次のとおりです。
 ・「1. 上げた」事業所は、「平均上げ・下げ額(C)」はプラス額になります。
 ・「2. 下げた」事業所は、「平均上げ・下げ額(C)」はマイナス額になります。
 ・「3. 今年は実施しない(凍結)」事業所は、(B)-(A)が同額になりますので、「平均上げ・下げ額(C)」は「0」になります。
 (2) 対象者総数は、賃金改定対象者で、賃金の改定前、改定後とも在職している者です(1ページ目の設問1の「従業員数」とは必ずしも一致しなくても結構です)。
 (3) パートタイマー、アルバイト、役員、家族、嘱託、病欠者、休職者などは除いて下さい。
 (4) 臨時給与により賃金改定した場合は、上記賃金に含める必要はありません。
 (5) 「所定内賃金」については、下表を参考にして下さい。

賃金分類表



※1. または4. に○をした事業所及び臨時給与を上げた(7月以降引上げ予定)事業所のみお答え下さい。

②賃金改定(上げ・7月以降引上げ予定)の内容についてお答え下さい。(該当するものすべてに○)

1. 定期昇給 2. ベースアップ 3. 基本給の引上げ(定期昇給制度のない事業所)
4. 諸手当の改定 5. 臨時給与(夏季・年末賞与など)の引上げ

- 〔注〕(1)「定期昇給」とは、あらかじめ定められた企業の制度に従って行われる昇給のことで、一定の時期に毎年増額することをいいます。
 また、毎年時期を定めて行っている場合は、能力、業績評価に基づく査定昇給なども含みます。
 (2)「ベースアップ」とは、賃金表の改定により賃金水準を上げることを行います。

③貴事業所では、今年の賃金改定(上げ・7月以降引上げ予定)の決定の際に、どのような要素を重視しましたか。(該当するものすべてに○)

1. 企業の業績 2. 世間相場 3. 労働力の確保・定着 4. 物価の動向 5. 労使関係の安定
6. 親会社又は関連会社の改定の動向 7. 前年度の改定実績 8. 賃上げムード 9. 消費税増税
10. 重視した要素はない 11. その他()

◎お忙しいところご協力ありがとうございました。記入もれがないかもう一度お確かめのうえ、7月11日までにご返送下さい。

岐阜県中小企業団体中央会

〒500-8384 岐阜市藪田南5丁目14番53号
ふれあい福寿会館9階

TEL 058-277-1100 FAX 058-273-3930

URL <http://www.chuokai-gifu.or.jp/>

E-mail info@chuokai-gifu.or.jp

東濃支所 〒507-0801 多治見市東町1の9の3
(美濃焼センター内)

TEL 0572-25-0865 FAX 0572-23-7431

E-mail tono@chuokai-gifu.or.jp

飛騨支所 〒506-0025 高山市天満町5の1の12
(高山米穀駅前ビル内)

TEL 0577-34-4300 FAX 0577-36-4220

E-mail hida@chuokai-gifu.or.jp

平成28年度情報提供事業

この報告書は岐阜県からの補助金を受けて作成されています。平成29年2月